

公平な税制への転換は世界の流れ 消費税の引き下げ実施を求めよう

大企業・富裕層に応分の負担を 税制の見直しで格差是正へ

ポストコロナを目指し、各国は大規模経済対策の具体化を進めています。米国や英国では財源確保に向けて大企業、富裕層への課税強化を打ち出しています。

コロナ禍で格差と貧困が広がるなか、富裕層や大企業を優遇する税制を見直すことが世界的なトレンドになっています。

コロナ禍にもかかわらず日本でも富裕層の資産が12・2兆円（20年3月）から23・6兆円（21年5月）に増加したというデータも出ています。今こそ庶民に重い負担を課す不公平な税制を転換し、コロナ支援に必要な財源確保に踏み出すべきです。

コロナ禍でも資産を増加させている株主・経営者(単位:億円)

企業名	20年の資産額	21年の資産額	資産増加額
孫正義 ソフトバンク	21,940	48,920	26,980
柳井正 ファーストリテイリング	23,870	46,270	22,400
滝崎武光 キーエンス	21,190	28,420	7,230
佐治信忠 サントリー	10,060	10,690	630
永守重信 日本電産	3,960	9,920	5,960
高原豪久 ユニ・チャーム	6,320	8,810	2,490
三木谷浩史 楽天	5,780	8,260	2,480
似鳥昭雄 ニトリ	4,280	5,730	1,450
重田康光 光通信	5,030	5,620	590
毒島秀行 SANKYO	4,390	4,850	460

ForbesJapan「日本長者番付」を基に作成

世界で進む消費税減税 日本でも実施を迫ろう

世界各国が経済対策の1つとして、消費税にあたる付加価値税の税率引き下げに踏み出しています。58カ国が減税し、コロナ禍の続く国では延長もされています。

日本でも消費税の減税を求めましょう。消費税減税の主張は半数近くの国会議員に広がっています。国民、中小業者の負担軽減につながる景気刺激策だからです。

総選挙は、消費税減税を争点に押し上げ、政府に決断を迫るチャンスです。くらし、営業を守るために、消費税の引き下げ、廃止を求めてご一緒に声を上げましょう

消費税率引き下げを求める国会議員数 (2021年6月16日作成・全商連調べ)

政党・会派名	議員数
自民党	113
立憲民主党	154
日本維新の会	26
日本共産党	25
国民民主党	19
社民党	2
れいわ新選組	2
合計	341

国会議員の約50%が消費税減税に賛同

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13

全商連内

電話 03 (3987) 4391

FAX 03 (3988) 0820

